

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
		証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部		
電話お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)		
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。		みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 お問い合せ先、株式の振替手続を行っていただく必要があります。		
公告方法	電子公告によって行います。(http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部		

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社株式への投資魅力を高め、当社株式を中長期的に亘り保有していただくことを目的に、下記の通り株主優待制度を導入しております。

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株～499株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
500株～999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,000円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 2,500円分

ご留意点

①保有期間については、3月末日および9月末日を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を連続して保有している回数にて判定いたします。

◆保有期間3年以上とは…同一の株主番号で連続7回以上、100株以上を保有

適用対象例

2017年3月末

9月末

2018年3月末

9月末

2019年3月末

9月末

2020年3月末

100株
1回目

100株
2回目

100株
3回目

100株
4回目

100株
5回目

100株
6回目

100株
7回目

保有期間3年

長期保有スタート

②所有株式数については、優待発送の基準日時点の所有株式数のみで判定いたします。

 **カーリットホールディングス株式会社**
〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号
TEL：03-6893-7070 FAX：03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp>
カーリットHD 検索

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

絵：福井正文

— 無限の可能性をカタチに —

カーリットホールディングス株式会社

証券コード 4275

創業者の想い「九転十起」に倣い、 更なる成長を目指します。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の立案・実施にあたり、従業員とその家族、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会等のステークホルダーの皆さまの安全を最優先としています。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動の維持に向け、感染リスク軽減策を講じ、適切な事業継続を図ってまいります。

Ⅰ 2020年度上半期の実績について

新型コロナウイルス感染症拡大による影響では、

- 新車販売台数の減少と車検の期限延長による自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の減販
- 紙需要の減少による塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）の減販
- 全国各地の花火大会の中止による煙火関連の大幅な減販

- 外出・出張自粛による駅・自販機・コンビニ向け缶・ペットボトル飲料の減販
 - 鉄鋼需要の減少、高炉設備の工事延期による耐火・耐熱金物の減販
 - 自動車・建機の販売低迷の継続によるばね・座金製品の減販
 - パソコン・通信機器の需要増加による電子材料関連製品・シリコンウェーハの回復
 - 出張等の費用減少による販管費の減少
- また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響以外では、
- 安全意識向上によるガラス破壊具付発炎筒の増販
 - 5G関連への採用による電子材料関連製品の増販
- 等の要因がありました。これらにより、当第2四半期連結累計期間において、下記の通りの結果となりました。

Ⅱ 連結業績ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
21,116 百万円 (前年同期比12.8%減) ▼	205 百万円 (前年同期比64.7%減) ▼	313 百万円 (前年同期比55.2%減) ▼	135 百万円 (前年同期比43.9%減) ▼

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの2020年度上半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）が終了しましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 金子 洋文



Ⅰ 2020年度 通期の見通しについて

中期経営計画「ワクワク21」の2年目となる2020年度は、第2四半期まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上の減少を想定し、2020年5月22日の2020年3月期決算短信で以下の通りに連結業績予想を開示しました。

新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大、感染の収束に向けた見通しが現在も非常に困難な状況となっていますが、現時点において想定し得る当社の業績への影響を踏まえ、連結業績予想を据え置くことといたしました。概要につきましては、当社ホームページ上に掲出いたします説明動画をご参照下さい。

引き続き当社グループの事業に及ぼす影響を慎重かつ速やかに見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

Ⅱ 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
47,000 百万円	1,500 百万円	1,600 百万円	1,000 百万円

Ⅰ 最後に

当社グループの創業者である浅野総一郎は、七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」と呼ばれました。新型コロナウイルス感染症拡大により企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している今こそ、改めて創業者の不屈の精神に立ち返り、原動力である全従業員の力を結集して積極果敢に挑戦し、難局に立ち向かってまいります。

無限の可能性への飽くなき挑戦心のもと、活気あふれる職場から社会に必要とされる製品・サービスの提供を行うようグループをあげて邁進いたします。

株主・投資家の皆さまには引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

モノづくりを通じたCSR

「モノづくり」という当社グループの事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と会社の持続性ある相互成長を目指します。主な製品・サービスをご紹介します。

01 | 自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）／日本カーリット㈱

国土交通省の《道路運送車両の保安基準》の中で、「自動車には、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、灯光の色、明るさ、備付け場所等に関し告示で定める基準に適合する非常信号用具を備えなければならない」（第43条の2）と定められています。特に高速道路で事故や故障が発生した際、後続車両にこれを知らせ、二次災害の発生を防



ぐために、モータリゼーションが急速に進展し、法制化されたものです。

これに対応するため、日本カーリット㈱では主力製品として1966年より自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）を製造・販売しており、主要な自動車メーカーの純正部品として厳しい品質基準をクリアし、トップシェアを誇っています。

また、SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」では、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させることを目標としており、発炎筒のトップシェアメーカーとしてゴール達成に貢献いたします。

日々安全性の向上や小型化に向けた製品改良を進める中、近年増加しているゲリラ豪雨による車内の閉じ込め事故による不幸な死亡事故を防ぐために、サイドガラスの破壊具の付いた製品も開発し製造・販売しています。



02 | 電池試験所（電池の受託評価）／日本カーリット㈱



リチウムイオン二次電池は、携帯電話・パソコンなど幅広い電子・電気機器に搭載され、エコカー・鉄道などの動力源として実用化が進んでいます。安全性・汎用性・エネルギー密度が高い、寿命が長い、高速充電が可能、など多くの特長を有し、今後も伸長が期待されています。

日本カーリット㈱が2013年に設立した電池試験所では、リチウムイオン二次電池を始めとする幅広い種類・目的の蓄電池の充放電サイクル・信頼性の受託評価試験を行っています。

SDGsの7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」では、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」ことを目標としており、クリーンなエネルギーの割合を増やして多くの人々が利用できる環境の整備が世界中で進んでいます。

受託評価試験というサービスを通じて、蓄電池の性能と安全性の向上に寄与することで、環境負荷の低いクリーンエネルギーの発展に貢献し、安心して活用できる持続可能なエネルギー社会の実現を目指します。



03 | リテーナ（工場・ごみ焼却設備の集塵機部品）／並田機工㈱

並田機工㈱が製造・販売するリテーナは、「バグフィルター集塵機」に使用されます。

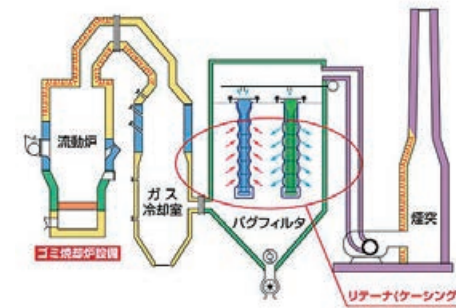
セメント工場・化学工場・鉄鋼プラント・都市ごみ焼却炉の製造工程や処理工程での、焼却時に発生する排ガス中の煤塵やダイオキシン等の物質および破碎・粉碎時に発生する一般粉塵をろ過するためのろ布を支持し、集塵効果を維持させる役割をしています。

《ダイオキシン類対策特別措置法》の制定により、リテーナの設置が義務付けられており、大気中へのダイオキシン類の排出抑制の役割を担っています。

SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」では、すべての人が健康的な生活を送るために、有害化学物質や大気、水質、土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を減らすことを目標としています。

また、SDGsの11番「住み続けられるまちづくりを」では大気の水質や廃棄物の管理を徹底し、環境上の悪影響の軽減を目標としています。

大気中の汚染物質の削減や排出抑制による環境保全は、持続可能な社会の実現において必要不可欠であり、リテーナという製品を通じて貢献します。



04 | ライフライン環境の整備（上下水道施設の構造設計）／㈱総合設計

構造設計とは、建築物の土台と骨組みを設計することで、地震や台風などの自然の脅威から建築物と人々の安全を守る役割を担っています。

㈱総合設計では、主にライフライン施設の構造設計を行っています。中でも大規模複合施設である上下水道施設を得意としており、この分野における構造設計では国内トップクラスの実績を誇り、日本全国の建設・水コンサルタントから設計依頼を受けています。

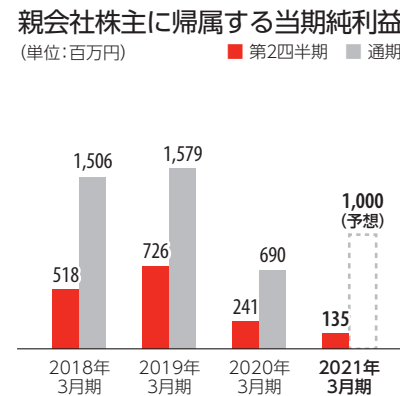
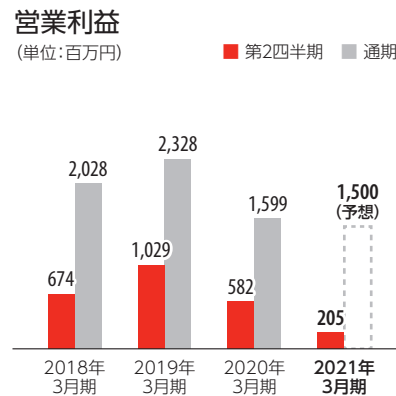
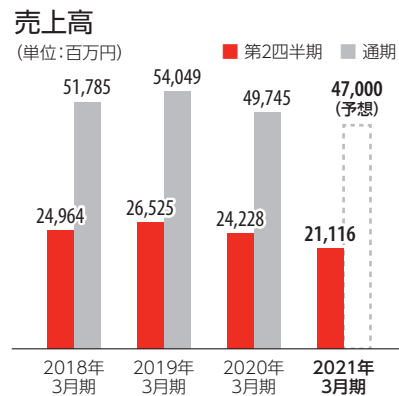
SDGsの6番「安全な水とトイレを世界中に」では「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」ことを目標としており、上下水道施設の構造設計によって、私達の生活に欠かすことのできない水を持続的に使用できる安心安全なライフライン環境を実現し、ゴール達成に貢献します。

また、安心できるライフライン環境を整備することが、SDGsの11番「住み続けられるまちづくりを」の目標である「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」にも貢献できると考えています。



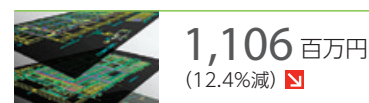
当期の業績について

- ▶ 売上高は前年同期比△12.8%、営業利益は同△64.7%
- ▶ 化学品事業とボトリング事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減収減益
- ▶ 産業用部材事業も全体として減収となったものの、半導体用シリコンウェーハの回復が寄与し増益

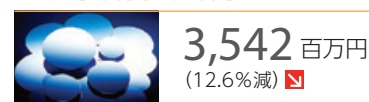


セグメント別売上高構成比

エンジニアリングサービス事業部門

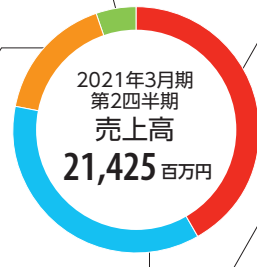


産業用部材事業部門

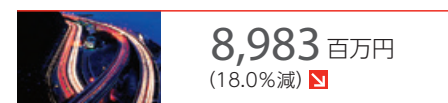


5.2%

16.5%



化学品事業部門



ボトリング事業部門

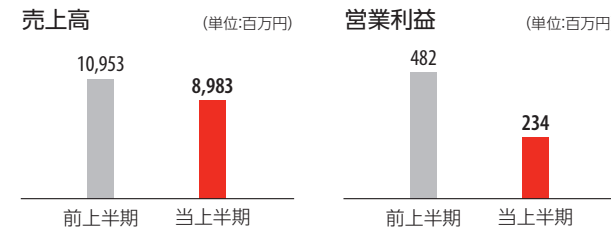


41.9%

36.4%

※その他・消去を除いた数値で表示しております。

化学品事業部門 CHEMICALS



売上高

8,983 百万円

営業利益

234 百万円

化学品事業部門における新型コロナウイルス感染症拡大による影響と関連した売上高増減の状況は以下の通りです。

- ・新車販売台数の減少と車検の期限延長による自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の減販
- ・全国各地の花火大会の中止による煙火関連の大幅な減販
- ・紙需要の減少による塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）の減販
- ・殺菌消臭用途での亜塩素酸ナトリウムの増販
- ・パソコン・通信機器の需要増加による電子材料関連製品の増販
- ・オフィス向け複合機・プリンター等の需要減少による機能材料関連製品の大幅な減販
- ・国内主要砥石メーカーの減産によるセラミック材料の減販

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、リチウムイオン二次電池などの受託評価試験、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピローラ関連製品、研削砥石など、確かな技術により、人々の暮らしを支えています。



産業用爆薬



信号用火工品

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響以外の売上高の状況については以下の通りです。

- ・セメント需要・土木向けの増加による産業用爆薬の増販
- ・安全意識向上によるガラス破壊具付自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の増販
- ・ロケット関連のスケジュール変更による過塩素酸アンモニウムの大幅な減販

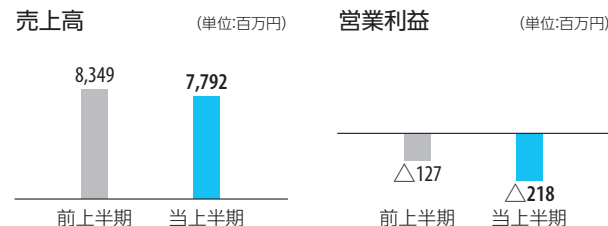
以上の結果、当事業部門全体の売上高は89億8千3百万円（前年同期比 19億7千万円減、同18.0%減）、営業利益は2億3千4百万円（前年同期比 2億4千8百万円減、同51.4%減）となりました。

ボトリング事業部門

BOTTLING

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



売上高

7,792 百万円 △218 百万円

営業利益

ボトリング事業部門における新型コロナウイルス感染症拡大による影響と関連した売上高増減の状況は以下の通りです。

- ・外出・出張自粛による駅・自販機・コンビニ向け缶・ペットボトル飲料の減販

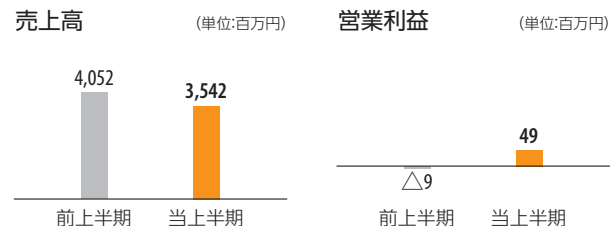
以上の結果、当事業部門全体の売上高は77億9千2百万円（前年同期比 5億5千6百万円減、同6.7%減）、営業損失は2億1千8百万円（前年同期は1億2千7百万円の営業損失）となりました。

産業用部材事業部門

MATERIALS

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



売上高

3,542 百万円

営業利益

49 百万円

産業用部材事業部門における新型コロナウイルス感染症拡大による影響と関連した売上高増減の状況は以下の通りです。

- ・パソコン・通信機器の需要増加による半導体用シリコンウェーハの回復
- ・鉄鋼需要の減少、高炉設備の工事延期による耐火・耐熱金物の減販
- ・自動車・建機の販売低迷の継続によるばね・座金製品の減販

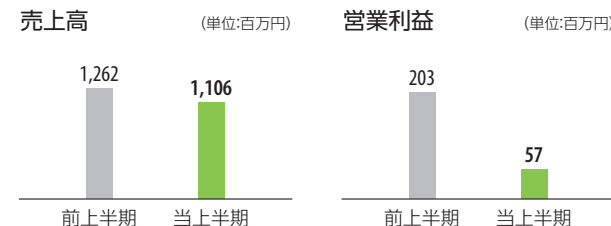
以上の結果、当事業部門全体の売上高は35億4千2百万円（前年同期比 5億1千万円減、同12.6%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

エンジニアリングサービス事業部門

ENGINEERING

主な事業内容

化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。



売上高

1,106 百万円

営業利益

57 百万円

エンジニアリングサービス事業部門における新型コロナウイルス感染症拡大による影響以外の売上高増減の状況は以下の通りです。

- ・電解プラントの大幅な減販によるカーリット産業(株)の減販
- ・塗料販売の増販の一方で、設備スポット案件の減少等による富士商事(株)の減販
- ・(株)総合設計は増販

以上の結果、当事業部門全体の売上高は11億6百万円（前年同期比 1億5千6百万円減、同12.4%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比1億4千5百万円減、同71.5%減）となりました。

TOPICS

～カーリットレポート2020～

当社グループの価値創造のあゆみ、マテリアリティ（重要課題）とSDGsとの関連性、「モノづくりを通じたCSR」を軸とした事業戦略・CSR活動、経営基盤の強化に向けたESGへの取り組み、事業等のリスク、財務情報等を掲載した統合報告書「カーリットレポート2020」を発行しました。

当社ホームページ上にも掲出しておりますのでご参照ください。(http://www.carlithd.co.jp/csr/)



(単位:百万円)		
連結貸借対照表		
科目	当第2四半期 2020年9月30日現在	前 期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,844	20,539
固定資産	28,979	28,385
有形固定資産	20,287	20,542
無形固定資産	84	107
投資その他の資産	8,607	7,735
資産合計	47,823	48,924
負債の部		
流動負債	11,693	12,602
固定負債	9,478	10,112
負債合計	21,172	22,715
純資産の部		
株主資本	23,501	23,613
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	20,365	20,517
自己株式	△ 155	△ 195
その他の包括利益累計額	3,149	2,596
純資産合計	26,651	26,209
負債純資産合計	47,823	48,924

(単位:百万円)		
連結損益計算書		
科目	当第2四半期累計 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期累計 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
売上高	21,116	24,228
売上原価	17,886	20,393
売上総利益	3,230	3,835
販売費及び一般管理費	3,024	3,253
営業利益	205	582
営業外収益	177	182
営業外費用	69	65
経常利益	313	699
特別利益	0	322
特別損失	102	650
税金等調整前四半期純利益	211	370
法人税等	76	129
四半期純利益	135	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	241
(単位:百万円)		
連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	当第2四半期累計 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期累計 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867	△ 321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944	△ 1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286	337
現金及び現金同等物の期首残高	4,622	4,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,909	4,624

》会社概要

商 号 カーリットホールディングス株式会社
(英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立 2013年10月1日
資 本 金 2,099百万円
従 業 員 数 1,088名(連結)

》主なグループ会社

● 国内	
日本カーリット株式会社	化薬・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水道・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務
● 海外	
佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売

》役員

取締役			監査役		
代表取締役社長	金子 洋文		常勤監査役(社外)※	森田 庸夫	
取締役兼常務執行役員	森下 貴		監査役	青木 章哲	
取締役兼執行役員	岡本 英夫		監査役(社外)※	松尾 典男	
取締役兼執行役員	坂田 貞二		監査役	岩井 常道	
取締役兼執行役員	澤村 文孝		執行役員	森川 芳行	
取締役兼執行役員	谷内 俊文		執行役員	青山 強	
取締役(社外)※	大村 扶美枝				
取締役(社外)※	山本 和夫				
取締役(社外)※	新保 誠一				

※を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

》株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 24,050,000株
単元株式数 100株
株主数 27,807名

》大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	1,997	8.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,398	5.8
日油(株)	915	3.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	623	2.6
(株)大阪ソーダ	618	2.6
芙蓉総合リース(株)	522	2.2
関東電化工業(株)	464	1.9

》所有者別株式分布状況

